

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,447,947	固定負債	50,677,872
有形固定資産	137,698,423	地方債等	35,198,065
事業用資産	36,443,505	長期未払金	-
土地	15,720,278	退職手当引当金	3,886,535
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	685,928	その他	11,593,272
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,657,827
建物	47,319,939	1年内償還予定地方債等	3,867,010
建物減価償却累計額	-29,711,441	未払金	376,507
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,701,112	前受金	2,946
工作物減価償却累計額	-831,079	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	291,611
船舶	-	預り金	25,332
船舶減価償却累計額	-	その他	94,421
船舶減損損失累計額	-	負債合計	55,335,699
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	147,145,308
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-49,645,600
航空機	-	他団体出資等分	71,584
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	234,694		
その他減価償却累計額	-178,810		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,502,884		
インフラ資産	100,384,356		
土地	4,773,507		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,844,158		
建物減価償却累計額	-2,164,777		
建物減損損失累計額	-		
工作物	219,618,234		
工作物減価償却累計額	-125,981,819		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,721,386		
その他減価償却累計額	-1,874,746		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	448,413		
物品	3,795,092		
物品減価償却累計額	-2,924,530		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,432,442		
ソフトウェア	1,967		
その他	2,430,475		
投資その他の資産	4,317,082		
投資及び出資金	66,219		
有価証券	13,034		
出資金	53,185		
その他	-		
長期延滞債権	511,015		
長期貸付金	39,970		
基金	3,867,602		
減債基金	-		
その他	3,867,602		
その他	628		
徴収不能引当金	-168,352		
流動資産	8,459,044		
現金預金	5,369,254		
未収金	325,890		
短期貸付金	6,763		
基金	2,690,598		
財政調整基金	2,573,979		
減債基金	116,619		
棚卸資産	95,126		
その他	7,189		
徴収不能引当金	-35,776		
繰延資産	-	純資産合計	97,571,291
資産合計	152,906,991	負債及び純資産合計	152,906,991

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	37,471,270
業務費用	16,366,384
人件費	4,204,672
職員給与費	3,246,066
賞与等引当金繰入額	288,401
退職手当引当金繰入額	325,254
その他	344,951
物件費等	10,915,896
物件費	4,658,185
維持補修費	267,478
減価償却費	5,867,237
その他	122,996
その他の業務費用	1,245,816
支払利息	566,322
徴収不能引当金繰入額	134,927
その他	544,567
移転費用	21,104,885
補助金等	2,087,451
社会保障給付	19,014,168
その他	3,266
経常収益	4,073,248
使用料及び手数料	2,319,153
その他	1,754,096
純経常行政コスト	33,398,021
臨時損失	2,266
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,266
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,531
資産売却益	9,300
その他	231
純行政コスト	33,390,757

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,447,354	149,839,528	-51,470,694	78,520
純行政コスト(△)	-33,390,757		-33,380,752	-10,005
財源	32,213,230		32,213,230	-
税収等	21,112,777		21,112,777	-
国県等補助金	11,100,453		11,100,453	-
本年度差額	-1,177,527		-1,167,522	-10,005
固定資産等の変動(内部変動)		-2,987,321	2,987,321	
有形固定資産等の増加		3,386,689	-3,386,689	
有形固定資産等の減少		-6,114,045	6,114,045	
貸付金・基金等の増加		2,389,993	-2,389,993	
貸付金・基金等の減少		-2,649,958	2,649,958	
資産評価差額	6	6		
無償所管換等	303,252	303,252		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,794	-10,158	5,295	3,070
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-876,062	-2,694,221	1,825,094	-6,935
本年度末純資産残高	97,571,291	147,145,308	-49,645,600	71,584

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,232,481
業務費用支出	10,117,246
人件費支出	4,221,151
物件費等支出	4,773,816
支払利息支出	566,406
その他の支出	555,874
移転費用支出	21,115,235
補助金等支出	2,097,801
社会保障給付支出	19,014,168
その他の支出	3,659
業務収入	34,729,130
税込等収入	21,135,057
国県等補助金収入	9,880,205
使用料及び手数料収入	2,478,568
その他の収入	1,235,299
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,496,650
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,769,210
公共施設等整備費支出	3,074,906
基金積立金支出	556,141
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,138,162
その他の支出	-
投資活動収入	3,045,272
国県等補助金収入	829,339
基金取崩収入	668,345
貸付金元金回収収入	1,131,371
資産売却収入	42,052
その他の収入	374,166
投資活動収支	-1,723,938
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,844,568
地方債等償還支出	3,749,567
その他の支出	95,000
財務活動収入	2,793,477
地方債等発行収入	2,792,918
その他の収入	559
財務活動収支	-1,051,091
本年度資金収支額	721,621
前年度末資金残高	4,627,057
比例連結割合変更に伴う差額	-3,409
本年度末資金残高	5,345,269
前年度末歳計外現金残高	25,336
本年度歳計外現金増減額	-1,352
本年度末歳計外現金残高	23,985
本年度末現金預金残高	5,369,254

## 須坂市 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券  
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし  
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし  
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法  
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建 物 …………… 8 年～50 年  
工作物 …………… 5 年～75 年  
物 品 …………… 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

**(5) 引当金の計上基準及び算定方法**

① 投資損失引当金…………… 該当なし

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

**(6) リース取引の処理方法**

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**(7) 資金収支計算書における資金の範囲**

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。

### ③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

変更はありません。

### (2) 表示方法の変更

変更はありません。

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

## 3 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲及び連結の方法は次のとおりです。

対象範囲	連結の方法
一般会計	全部連結
国民健康保険特別会計	〃
介護保険特別会計	〃
後期高齢者医療特別会計	〃
水道事業会計	〃
下水道事業会計	〃
宅地造成事業会計	〃
須坂温泉株式会社	〃
一般財団法人須坂市文化振興事業団	〃
須坂市土地開発公社	〃

対象範囲	連結の方法
須高行政事務組合	比例連結
長野県市町村自治振興組合	〃
長野県民交通災害共済組合	〃
長野広域連合	〃
長野県後期高齢者医療広域連合	〃
長野県地方税滞納整理機構	〃

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

④ 連結財務書類作成においては、統一的な基準により財務書類を作成した一部事務組合・広域連合を除き、連結対象団体の決算書等を統一的な基準による財務書類に読み替えて作成しているため、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法により異なる場合があります。